

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 クラリオン株式会社
 コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉 龍彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 広報室担当 (氏名) 川本 英利
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東大

TEL 048-601-3700

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	108,413	—	△506	—	△1,122	—	△581	—
20年3月期第2四半期	121,066	34.6	2,758	59.2	2,464	137.8	622	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△2.06	—
20年3月期第2四半期	2.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	143,253	31,013	21.5	109.21
20年3月期	150,841	32,125	21.2	113.12

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 30,815百万円 20年3月期 31,922百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2.00	2.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	216,000	△12.5	1,300	△76.2	0	△100.0	100	△92.7	0.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 282,744,185株 20年3月期 282,744,185株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 585,129株 20年3月期 552,777株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 282,177,915株 20年3月期第2四半期 282,228,348株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	119,000	△14.8	1,000	△47.5	0	△100.0	100	—	0	35

(注) 個別業績予想値の当四半期における修正の有無 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、米国における金融危機に端を発した株価の下落及び為替相場の急激な変動等金融市場の混乱が続くなか、景気の減速がより鮮明になってきております。原油価格を中心とする原材料価格の高騰は一服感がありますが、企業の景況感の悪化による設備投資の減少、賃金抑制による個人所得の減少、雇用機会の縮小等の影響により、グローバル規模で消費マインドが悪化してきており、自動車、家電などの消費が冷え込んできております。特に新車販売の低迷は日本、米国、欧州等の先進国だけでなく、順調に成長してきた新興国にも影響が及んできており、08年度では新車の世界販売台数は前年比マイナスに転じることが懸念されております。

当第2四半期連結会計期間における業績につきましては、国内カーディーラー向けオプション市場におけるカーナビゲーションの販売は堅調さを維持しておりますが、北米OEM（相手先ブランドによる生産）市場での販売不振、国内外市販市場での販売価格の低下と競争激化による販売減の影響により連結売上高は545億44百万円（当第2四半期累計期間は1,084億13百万円）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰及び車両の減産にともなう在庫調整に起因する原価率の悪化により12億26百万円の連結営業損失（当第2四半期累計期間は5億6百万円の連結営業損失）となり、また、支払利息及び為替差損等を計上し、14億73百万円の連結経常損失（当第2四半期累計期間は11億22百万円の連結経常損失）となりました。特別損益につきましては、クレーム対策費用戻入益3億86百万円及びサービス費のメーカー負担額確定による費用回収2億57百万円等、特別利益9億72百万円を計上、投資有価証券評価損22百万円等、特別損失33百万円を計上いたしました。さらに法人税等を控除し、その結果、6億86百万円の連結四半期純損失（当第2四半期累計期間は5億81百万円の連結純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①自動車機器事業

コア事業であるカーナビゲーション・カーオーディオ・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、国内市場でのカーディーラー向けオプションビジネス及び米州での新規商権の売上増等もあり、当該事業の連結売上高は472億16百万円（当第2四半期累計期間は950億22百万円）と当第1四半期連結会計期間比ほぼ横ばいとなりました。

損益面につきましては、車両の減産にともなう在庫調整による生産所要量減少並びに原材料価格の高騰等による原価率悪化及び顧客からの厳しい価格要求による販売価格の低下等により、17億34百万円の連結営業損失（当第2四半期累計期間は15億88百万円の連結営業損失）となりました。

②特機事業

業務車両用AV機器等の特機事業は、観光・路線バスでのオートガイドシステムやバスロケーションシステム、ドライバーの安全志向の高まりによるCCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器及びドライブレコーダー機器等の国内市場での拡販に努めるとともに米国並びに中国でのOEM顧客向け販売も開始されました結果、当該事業の連結売上高は29億90百万円（当第2四半期累計期間は54億90百万円）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰はありましたものの、第1四半期連結会計期間との比較において売上増の効果等もあり、連結営業利益は、5億11百万円（当第2四半期累計期間は9億73百万円の連結営業利益）となりました。

③その他の事業

その他の事業は、EMS（Electronics Manufacturing Service：電子機器受託製造サービス）事業を米州及び欧州を中心に展開しておりますが、米州でのホームオーディオ関連の販売増及び欧州での自動車用メーター基板等の受注が堅調に推移しました結果、当該事業の連結売上高は43億38百万円（当第2四半期累計期間は78億99百万円）となりました。

損益面につきましては、顧客からの厳しい価格要求及び固定費の増加等により、3百万円の連結営業損失（当第2四半期累計期間は1億8百万円の連結営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内経済は、原材料価格の高騰及び世界経済の減速による輸出の伸び悩みが企業収益を圧迫し、設備投資の減少や個人消費への影響等が出始めております。当社グループが関連する自動車業界は、ガソリン価格高騰等の影響により、新車販売台数は減少傾向にあり厳しい環境下にあります。

業績につきましては、自動車販売の低迷によるOEM市場及び市販市場向けの販売減はあるものの、カーディーラー向けオプション市場の販売及び特機事業等が順調に推移しました結果、連結売上高は332億30百万円（当第2四半期累計期間は661億40百万円）となりました。

損益面につきましては、市販市場での販売価格の低下、原材料価格の高騰、顧客からの厳しい価格要求による原価率悪化等により、6億74百万円の連結営業損失（当第2四半期累計期間は6億51百万円の連結営業損失）となりました。

②米州

米国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及びガソリン価格の高騰による大型車離れ等、個人消費の冷え込みが著しく景気の減速が深刻化しております。当該市場における自動車販売に係る需要は、買い控え等により縮小してきております。

業績につきましては、EMSビジネス及び新規商権に係る売上増の効果等もあり、連結売上高は123億80百万円（当第2四半期累計期間は231億52百万円）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰、顧客からの厳しい価格要求による販売価格の低下及び固定費増等もあり、92百万円の連結営業損失（当第2四半期累計期間は10百万円の連結営業利益）となりました。

③アジア・豪州

中国経済は、設備投資及び個人消費が堅調に経済成長を支えてきましたが、輸出の鈍化等により中国国内株式市場の低迷及び景気の先行き不安が顕在化してきております。急成長を続けてきた自動車市場においても買い控え等陰りが出始め、景気の過熱感は弱まってきております。

業績につきましては、順調に販売を伸ばしてきました中国国内OEMビジネスは買い控え等で横ばい傾向にあります。その結果、連結売上高は36億54百万円（当第2四半期累計期間は72億43百万円）となりました。

損益面につきましては、固定費の削減等はありませんものの、原材料価格の高騰及び生産調整等による原価率の悪化等により、連結営業利益は90百万円（当第2四半期累計期間2億62百万円の連結営業利益）となりました。

④欧州

欧州経済は、原油価格及び食料品価格の高騰等の影響で消費者物価の上昇にともない個人消費の落ち込み及び米国における金融危機に端を発するグローバルな金融市場の混乱は、自動車リース市場の縮小等にも波及し始め、自動車販売台数の需要は下降傾向にあります。

業績につきましては、EU圏からロシア市場向けの自動車輸出が伸長したことに支えられ、一部OEMの販売増はありましたものの、西欧における自動車販売減等の影響及び市販市場での販売低迷等により、連結売上高は52億78百万円（当第2四半期累計期間は118億75百万円）となりました。

損益面につきましては、構造改革の浸透による固定費削減の効果等はありませんものの、販売減及び原材料価格の高騰等により、1億12百万円の連結営業損失（当第2四半期累計期間は36百万円の連結営業利益）となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

平成21年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年7月30日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（平成20年3月末）と比較し75億88百万円減少し、1,432億53百万円となりました。主に、受取手形及び売掛金の回収による減少、短期貸付金の回収による減少及び棚卸資産の増加等であります。

純資産につきましては、定時株主総会（平成20年6月25日開催）の決議にもとづき1株2円の配当を実施し、310億13百万円となりました。自己資本比率は21.5%となり、前連結会計年度末（平成20年3月末）と比較し、0.3ポイント増加いたしました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローにつきましては、12億27百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は92億49百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、棚卸資産の増加、仕入債務の減少等による支出はありましたものの、売上債権の減少等により13億23百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸付金の回収による収入はありましたものの、生産設備等の有形固定資産の取得及び、ソフトウェア等の無形固定資産の取得等により25億51百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の減少、配当金の支払等により20億14百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成20年10月27日付で平成21年3月期通期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績予想を下記のとおり変更しております。

平成21年3月期の連結業績予想

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	240,000	6,000	5,000	1,500	5	32
今回発表予想 (B)	216,000	1,300	0	100	0	35
増減額 (B-A)	△24,000	△4,700	△5,000	△1,400	—	—
増減率 (%)	△10.0	△78.3	△100.0	△93.3	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	246,806	5,465	4,986	1,378	4	88

平成21年3月期の個別業績予想

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	130,000	2,500	1,500	1,200	4	25
今回発表予想 (B)	119,000	1,000	0	100	0	35
増減額 (B-A)	△11,000	△1,500	△1,500	△1,100	—	—
増減率 (%)	△8.5	△60.0	△100.0	△91.7	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	139,630	1,903	1,426	△186	△0	66

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第2四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度に使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、主に当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 連結の範囲に関する事項の変更

①連結の範囲の変更

クラリオンファイナンス㈱は、第1四半期連結会計期間において当社に吸収合併しております。また、Clarion Orient Co., Ltd. は当第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

②変更後の連結子会社の数

25社

3. 持分法適用に関する事項の変更

①持分法適用非連結子会社

㈱エイチ・シー・エックスは、当第2四半期連結会計期間において清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

②変更後の持分法適用関連会社の数

2社

4. 会計処理基準に関する事項の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ125百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は204百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業損失は0百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は4百万円、四半期純損失は39百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

適用初年度開始前のリース取引で本会計基準に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はございません。

（4）追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正を契機に、通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の7年が相応であると判断し、第1四半期連結会計期間より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ42百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,493	12,608
受取手形及び売掛金	40,345	48,227
商品及び製品	18,425	15,496
原材料及び貯蔵品	10,886	9,593
仕掛品	2,204	2,043
その他	8,222	8,734
貸倒引当金	△450	△488
流動資産合計	89,128	96,215
固定資産		
有形固定資産	26,843	27,568
無形固定資産		
のれん	7,913	8,358
その他	10,409	9,974
無形固定資産合計	18,323	18,332
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	8,957	8,724
固定資産合計	54,124	54,625
資産合計	143,253	150,841
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,193	38,729
短期借入金	22,010	23,376
未払法人税等	926	1,310
賞与引当金	1,316	1,590
製品保証引当金	2,142	2,288
その他	16,270	17,469
流動負債合計	77,859	84,763
固定負債		
長期借入金	19,451	19,462
退職給付引当金	10,795	10,562
役員退職慰労引当金	450	430
製品保証引当金	1,026	1,010
その他	2,656	2,486
固定負債合計	34,380	33,952
負債合計	112,239	118,716

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	7,254	8,379
自己株式	△100	△94
株主資本合計	35,923	37,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178	132
繰延ヘッジ損益	△6	△6
土地再評価差額金	812	813
為替換算調整勘定	△6,093	△6,071
評価・換算差額等合計	△5,108	△5,132
少数株主持分	198	202
純資産合計	31,013	32,125
負債純資産合計	143,253	150,841

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	108,413
売上原価	91,172
売上総利益	17,240
販売費及び一般管理費	17,747
営業損失(△)	△506
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	22
持分法による投資利益	157
その他	233
営業外収益合計	504
営業外費用	
支払利息	322
為替差損	393
特許関連費用	195
その他	207
営業外費用合計	1,119
経常損失(△)	△1,122
特別利益	
固定資産売却益	17
クレーム対策費用戻入益	386
サービス費メーカー負担確定額	257
環境対策費用戻入益	247
その他	177
特別利益合計	1,086
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	27
たな卸資産評価損	78
投資有価証券評価損	22
その他	6
特別損失合計	135
税金等調整前四半期純損失(△)	△171
法人税、住民税及び事業税	545
法人税等調整額	△140
法人税等合計	405
少数株主利益	4
四半期純損失(△)	△581

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	54,544
売上原価	46,807
売上総利益	7,737
販売費及び一般管理費	8,963
営業損失(△)	△1,226
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	2
持分法による投資利益	83
その他	129
営業外収益合計	257
営業外費用	
支払利息	155
為替差損	128
特許関連費用	115
その他	105
営業外費用合計	504
経常損失(△)	△1,473
特別利益	
固定資産売却益	11
クレーム対策費用戻入益	386
サービス費メーカー負担確定額	257
環境対策費用戻入益	247
その他	70
特別利益合計	972
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	4
投資有価証券評価損	22
その他	5
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純損失(△)	△534
法人税、住民税及び事業税	285
法人税等調整額	△136
法人税等合計	149
少数株主利益	2
四半期純損失(△)	△686

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△171
減価償却費	3,788
のれん償却額	467
持分法による投資損益(△は益)	△157
投資有価証券売却損益(△は益)	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98
退職給付引当金の増減額(△は減少)	233
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△98
受取利息及び受取配当金	△113
支払利息	322
為替差損益(△は益)	△25
固定資産売却損益(△は益)	△17
固定資産除却損	27
売上債権の増減額(△は増加)	7,308
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,716
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,632
その他	△1,984
小計	2,175
利息及び配当金の受取額	140
利息の支払額	△309
法人税等の支払額	△682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△240
定期預金の払戻による収入	42
有形固定資産の取得による支出	△2,365
有形固定資産の売却による収入	61
無形固定資産の取得による支出	△1,983
投資有価証券の取得による支出	△13
貸付金の回収による収入	1,912
貸付けによる支出	△1
その他	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,152
長期借入れによる収入	12,000
長期借入金の返済による支出	△10,225
リース債務の返済による支出	△65
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,313
現金及び現金同等物の期首残高	12,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,249

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,216	2,990	4,338	54,544	—	54,544
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	47,216	2,990	4,338	54,544	(—)	54,544
営業利益又は営業損失(△)	△1,734	511	△3	△1,226	(—)	△1,226

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	95,022	5,490	7,899	108,413	—	108,413
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	95,022	5,490	7,899	108,413	(—)	108,413
営業利益又は営業損失(△)	△1,588	973	108	△506	(—)	△506

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2) 特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器
- (3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」4 ①に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業損失は自動車機器事業が125百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」4 ②に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業損失は、自動車機器事業が0百万円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を見直しております。これにより従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間において、自動車機器事業の営業損失が38百万円増加し、特機事業の営業利益が4百万円、その他の事業の営業利益が0百万円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,230	12,380	3,654	5,278	54,544	—	54,544
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,735	347	10,520	147	20,751	(20,751)	—
計	42,966	12,728	14,175	5,426	75,296	(20,751)	54,544
営業利益又は営業損失 (△)	△674	△92	90	△112	△788	(437)	△1,226

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,140	23,152	7,243	11,875	108,413	—	108,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,800	631	20,852	240	40,524	(40,524)	—
計	84,940	23,784	28,095	12,116	148,937	(40,524)	108,413
営業利益又は営業損失 (△)	△651	10	262	36	△341	(165)	△506

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」4 ①に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業損失は、日本が125百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」4 ②に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は、アジア・豪州が4百万円減少し、欧州が3百万円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を見直しております。これにより従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業損失は、日本が42百万円増加しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,381	8,243	3,926	24,551
II 連結売上高（百万円）				54,544
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.7	15.1	7.2	45.0

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	23,154	16,495	8,042	47,691
II 連結売上高（百万円）				108,413
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.4	15.2	7.4	44.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		121,066 100.0
II 売上原価		100,389 82.9
売上総利益		20,676 17.1
III 販売費及び一般管理費		17,917 14.8
営業利益		2,758 2.3
IV 営業外収益		
1. 受取利息及び配当金	202	
2. その他	384	586 0.5
V 営業外費用		
1. 支払利息	433	
2. その他	447	881 0.8
経常利益		2,464 2.0
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	301	
2. 過年度特許料戻入益	261	
3. その他	27	590 0.5
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	319	
2. 役員退職慰労引当金繰入額	307	
3. 製品保証引当金繰入額	303	
4. その他	513	1,444 1.2
税金等調整前中間純利益		1,610 1.3
法人税、住民税及び事業税	648	
法人税等調整額	330	979 0.8
少数株主利益		8 0.0
中間純利益		622 0.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,610
減価償却費及び償却費	3,296
のれん償却額	472
持分法による投資利益	△60
投資有価証券評価損	5
投資有価証券売却益	△0
貸倒引当金の減少額	△102
退職給付引当金の減少額	△473
役員退職慰労引当金の増加額	302
製品保証引当金の増加額	401
受取利息及び受取配当金	△202
支払利息	433
為替差益	△14
固定資産売却益	△301
固定資産売却損	319
固定資産除却損	137
減損損失	19
売上債権の増加額	△4,692
たな卸資産の増加額	△4,112
仕入債務の増加額	2,766
その他	1,796
小計	1,601
利息及び配当金の受取額	231
利息の支払額	△442
法人税等の支払額	△271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払出による収入	3
有形固定資産の取得による支出	△3,844
有形固定資産の売却による収入	1,030
無形固定資産の取得による支出	△1,850
投資有価証券の取得による支出	△9
投資有価証券の売却による収入	1
貸付けによる支出	△6
貸付金の回収による収入	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,636
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	5,291
長期借入金の返済による支出	△3,227
自己株式の取得による支出	△7
配当金の支払額	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,492
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	108
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,914
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,691
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	8,777

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,447	4,133	11,486	121,066	—	121,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	105,447	4,133	11,486	121,066	(—)	121,066
営業費用	103,352	3,650	11,303	118,307	(—)	118,307
営業利益	2,094	482	182	2,758	(—)	2,758

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

(1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器

(2) 特機事業 業務車輛用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両後方確認TVシステム機器

(3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,878	30,051	7,999	13,136	121,066	—	121,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,836	680	25,969	132	46,618	(46,618)	—
計	89,714	30,732	33,969	13,268	167,684	(46,618)	121,066
営業費用	87,940	29,908	33,589	13,240	164,678	(46,371)	118,307
営業利益	1,774	823	379	28	3,006	(247)	2,758

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	30,247	18,768	8,921	57,937
II 連結売上高（百万円）				121,066
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.0	15.5	7.4	47.9

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。